

## 事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	産業労働部商務金融課
施策名	(2) 地域経済を支える産業の強化	課(室)長名	荒田 忠幸
事業群名	③ 外貿物流体制の構築	事業群関係課(室)	

### 1. 計画等概要

#### 【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

##### 《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

県内企業の海外との貿易を促進するため、外貿物流体制の構築に向けて、コンテナ物流の拠点となる長崎港の利便性向上に取り組めます。

事業群指標	最終目標(H32)	基準値(H24)	実績(H27)	達成率	【進捗状況の分析】
長崎港取扱コンテナ貨物量(実入り)	10,000TEU*	3,500TEU	5,688TEU	—	長崎港においては、長崎～釜山国際定期コンテナ航路が平成25年度に週1便から週3便に増便され、航路の利便性は向上しているものの、現在、コンテナヤードの拡張、荷役機械の更新等、港の機能向上に取り組んでいる状況である。 長崎港の利便性向上には、「長崎港活性化センター」(長崎市事務局)を中心に、官民一体となった取組を行っており、平成27年度は、物流事業者と連携したポートセールス <sup>※</sup> や県内外でのポートセミナーの開催等を行い輸出貨物量は増加したが、主要貨物と想定していた三菱重工の客船建造貨物が、工事の遅延に伴い貨物の搬入が計画通りに進まず、長崎港の保管能力を超えたため他港への陸揚げに変更された等の要因により、輸入貨物量が減少した。
事業群の進捗状況					—

※TEU(twenty-foot equivalent unit): TEUとは、コンテナの数を20フィートコンテナに換算して数える単位。20フィートコンテナ1個を1TEUと表示  
※ポートセールス: 港の管理者等が関連企業等に自らの所有する港のメリットを説明し、船舶や貨物を誘致すること

#### 【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

##### 《取組項目及び現状と課題》

i) 既存コンテナ航路の維持対策及び新規航路開設への取組

- ・航路の種類、便数など企業にとって利便性の高いとは言えない状況のため、県内企業の長崎港利用率が低く、週3便体制を維持するために必要とされる貨物量(10,000TEU)が確保できていない。
- ・他県においても、地場企業の国際競争力の向上を図るため、荷主企業への手厚い助成制度・ポートセールスに加えて、船会社等への積極的な誘致活動を行っており、競争が激しい状況である。

ii) ポートセールスによる新規コンテナ貨物の創出促進

- ・平成27年度は、集荷専任員を中心として、延べ170社の県内外の企業を訪問し、ポートセールス活動を行ったが、輸出入実績のある企業の情報収集等は図れたものの、直接的な貨物量の増加につながるものは少なかった。

### 2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				事業の成果等	中核事業			
			H27実績	一般財源	人件費(参考)		事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標			H27目標	H27実績	達成率
			H28計画	一般財源	人件費(参考)								H28目標	—	—
取組項目 i ii	長崎港活性化事業	H12-28	14,802	14,802	8,056	県内荷主企業等	コンテナ航路の維持・発展を図ることで、県内企業の輸出入利便性が向上し、取扱コンテナ貨物の増加による海外の活力を県内に取り込むために、ポートセールス等を実施した。	活動指標	荷主企業訪問	100	170	170%	取扱貨物量は減少傾向にあるが、物流事業者と連携したポートセールスを実施した結果、長崎港への変更や新規貨物の取り込みなどで、輸出増加につながった		
	商務金融課		12,328	12,328	8,065			成果指標	コンテナ取扱数量(実入り)	8,300	5,688	68%			
										6,700	—	—			

### 3. 検証及び問題点の抽出

#### 【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

i) 既存コンテナ航路の維持対策及び新規航路開設への取組に関しては、長崎港利用に対する助成、県内外で長崎港をPRするポートセミナーの開催、船会社との協議等を行ったが、三菱重工の客船建造工事の遅延に伴い、客船建造貨物の搬入が計画通りに進まず、長崎港倉庫の保管能力を超え、他港への陸揚に変更されたため輸入貨物量が減少した。

長崎港は、他港と比較すると背後に工業団地等がなく、主要貨物の確保が困難な状況。また、コンテナヤード等も手狭であり、荷役施設も老朽化している等の課題があったことから、現在コンテナヤードの拡張(1.2→2.4ha)やガントリークレーンの導入(H29)を行っている。

ii) ポートセールスによる新規コンテナ貨物の創出促進に関しては、集荷専任員を中心としたポートセールス活動を行ったが、輸出入実績のある企業の情報収集等は図れたものの、長崎港利用の場合の具体的なコスト等についての説明までではできず、直接的な貨物量の増加につながるものは少なかったため、年度途中から物流事業者と連携したポートセールスを実施し、物流事業者からセールス先で長崎港利用の場合の概算コストの提示や見積もり受注等を実施した結果、長崎港への変更や新規貨物の取り込みなどで、輸出増加につながった。

### 4. 29年度実施に向けた方向性

#### 【問題点解決に向けた方向性】

i) 既存コンテナ航路の維持対策及び新規航路開設への取組  
客船建造貨物の減少が見込まれることから、週3便の定期コンテナ航路維持に必要な貨物量の確保がさらに厳しい状況になると考えられる。

そのため、関連企業が長崎港を利用した新規物流ルートを構築する際の調査事業への支援を行い、新規取組事例や他港利用との比較検討のための情報収集を図り、今後の取組につなげていく。

ii) ポートセールスによる新規コンテナ貨物の創出促進  
物流事業者と連携したポートセールスにより、貨物量の増加につながっていることから、引き続き実施する。

#### 【個別事務事業の見直し】

事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
長崎港活性化事業	②	県内企業の国際競争力向上・産業振興のインフラとして欠かせない物流網の強化を図るため、物流事業者との連携をさらに強化し、効果的な支援策の不断の見直しに取り組む コンテナヤードの拡張(1.2→2.4ha)やガントリークレーンの導入(H29)が予定されており、コンテナ貨物の取扱機能の向上が図られることから、他港利用中の企業に対して再利用を検討していただけるよう告知やポートセールスの強化を図る	改善